

## マーケットレポート

## 米国・中国が相互に大幅な関税引き上げを実施 ～金融市場の反応は一先ず限定的に～

7月6日の米東部時間、午前0時1分(日本時間同日13時01分)、米政権は中国の知的財産権侵害への対応として、340億米ドル相当の中国製品に対する25%の制裁関税の発動を表明しました。

これに対し中国政府は事前公表どおり、同規模の報復関税を発動しました。

7月6日の内外株式市場は、総じて反発しました。6月15日に米政権が500億米ドル相当の製品に対する関税発動を正式表明して以降、米中貿易摩擦激化への懸念が高まり、日経平均株価はこの間、一時1,300円超、またダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)も一時900米ドル超の下落となっていたことから、一先ず6日は買い戻しの動きが強まった模様です。

### ◆7月6日に発動された追加関税の概要

	米国	中国
対象規模	ともに340億米ドル相当、税率は25%	
品目数	818	545
主な品目	産業用ロボット、電子部品などハイテク製品が中心。携帯電話、衣類などの消費者向け製品は含まず	大豆、牛肉、魚類、果実、ウイスキー、自動車ほか。米与党地盤の製品を狙い撃ち

### ◆今後の見通し、着目ポイントなど

#### ①当面の注目は、米政権の次の一手に

金融市場では、報復関税の応酬は米国、中国双方の景気、経済にマイナスであり、先行きは一定の妥協に向かうとの見方が大勢です。しかし現状は米中がいつ時点で、どういった妥協に至るのか予想は難しいため、新たな動きが出た都度、金融市場は神経質な反応を示しそうです。

米大統領が残りの160億米ドル相当分(7月6日は500億米ドル相当分のうち340億米ドル相当を発動)について、「今後2週間」と早期の発動を示唆していること、また7月19～20日に米商務省が自動車輸入制限に関する公聴会を予定していることから、7月16～20日の週にかけて金融市場で警戒感が高まる可能性があります。また、米大統領が今回の中国の報復関税に対して、2,000億米ドル相当の追加関税で対抗すると表明しており、早期に具体的な進展があるか否かで市場が大きく左右されそうです。

また、7月には日米での新たな通商協議が開始される見込みです。米中間での交渉がこう着状態となるケースでは、米大統領の矛先が日本や欧州に向かうことも考えられるため、協議の内容や方向性が注目されます。

#### ②先行きは各国の景気指標にも注目

今回の関税引き上げ自体が世界経済に与える影響は限定的との予想が多いものの、時間が長引くにつれて、投資や消費などへの悪影響が顕在化してくる可能性があります。各国のPMI(購買担当者指数)など企業景況感指数や消費者信頼感指数の動向などが注目されます。

## 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。